

枕崎市財務書類

(平成 28 年度決算)



市役所本庁舎耐震補強工事完成写真

平成 30 年 3 月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 平成28年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 平成28年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
6	財務書類を活用した財政分析	29
	・資産形成度	29
	・世代間公平性	31
	・持続可能性	32
	・効率性	33
	・弾力性	33
	・自律性	34

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、平成32年度からの公営企業法の適用に向けて作業中であるため、今回の財務書類の対象会計からは除外しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
	公営企業会計 水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である平成29年3月31日としました。平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

3 財務書類の読み方

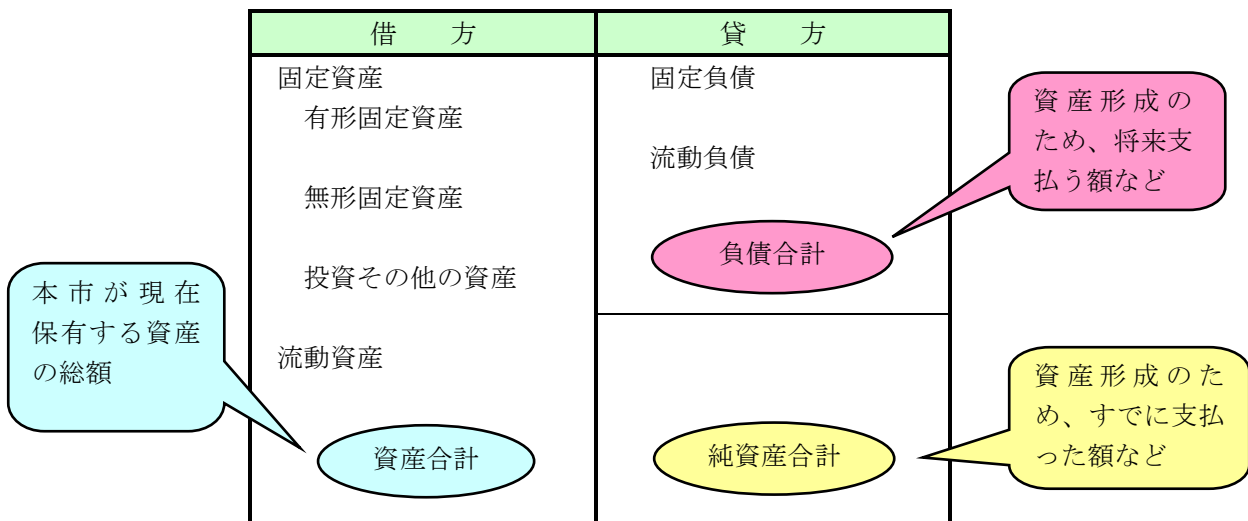
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

右側の借方と左側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
純行政コスト	

経常費用－経常収益
＝純経常行政コスト

純経常行政コスト－臨時損失
＋臨時利益＝純行政コスト

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「業務費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の純 資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で計算さ れた純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の純 資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動 (内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因 (マイナス表記) として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動 (内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

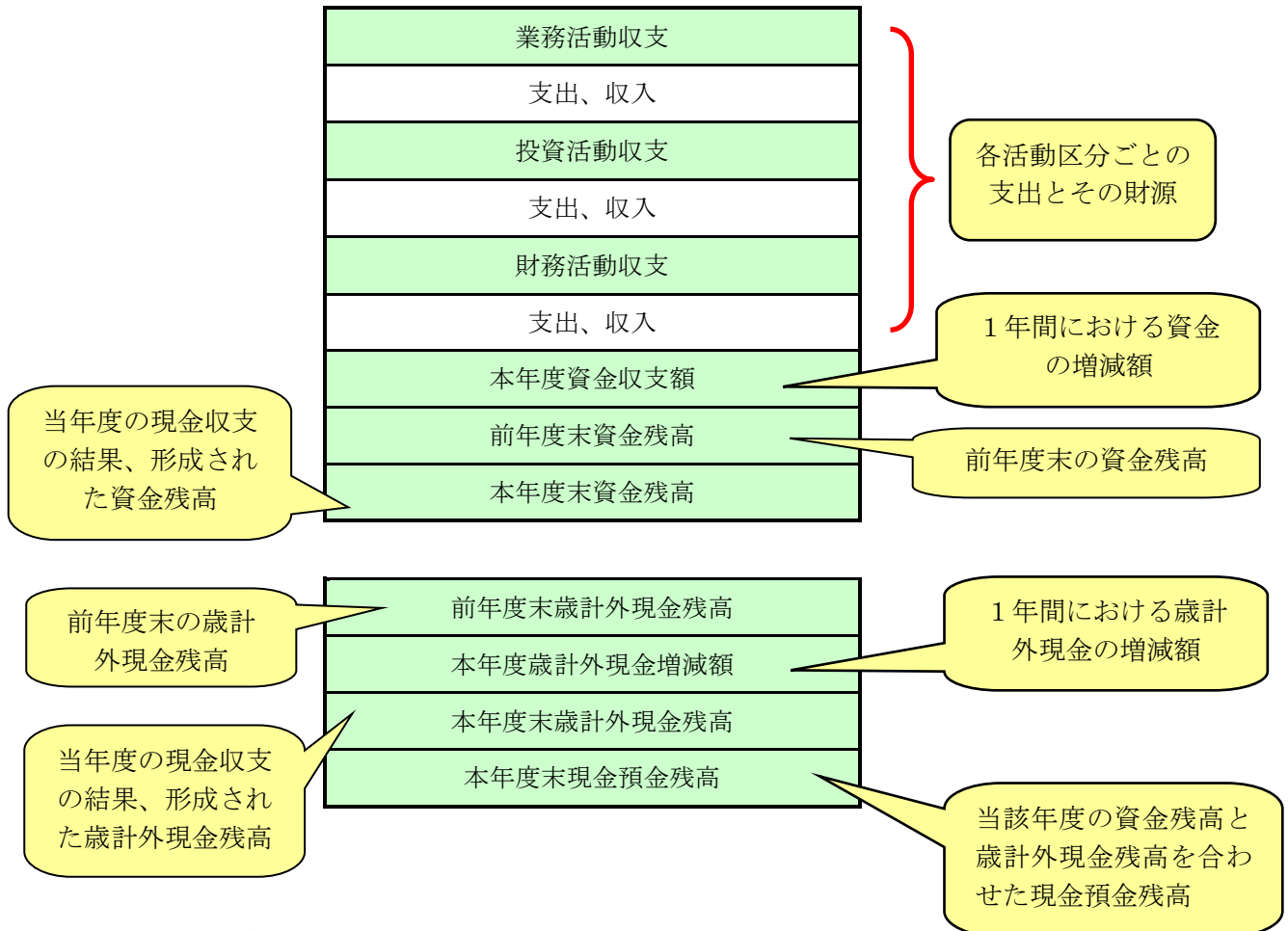
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 平成28年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

平成29年3月31日現在における資産総額は294億6,270万7千円で、市民一人当たり換算すると134万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産と道路や公園などのインフラ資産で、それぞれ総資産額の42.8%ずつを占めています。

一方、負債総額は141億7,298万1千円で、市民一人当たり換算すると64万5千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の75.3%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、152億8,972万6千円で、市民一人当たり換算すると69万6千円となります。

② 行政コスト計算書

平成29年3月31日現在における純行政コストは、87億9,790万6千円で、市民一人当たり換算すると40万1千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は91億7,432万9千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が50.1%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が48.4%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は152億8,972万6千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は3億8,826万7千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,044,162
業務費用	4,444,578
人件費	2,515,219
職員給与費	2,189,567
賞与等引当金繰入額	154,869
退職手当引当金繰入額	-
その他	170,783
物件費等	1,738,075
物件費	923,796
維持補修費	11,735
減価償却費	800,121
その他	2,423
その他の業務費用	191,284
支払利息	95,079
徴収不能引当金繰入額	18,431
その他	77,774
移転費用	4,599,584
補助金等	1,497,274
社会保障給付	2,241,158
他会計への繰出金	824,086
その他	37,066
経常収益	374,313
使用料及び手数料	97,590
その他	276,723
純経常行政コスト	△ 8,669,849
臨時損失	130,167
災害復旧事業費	39,145
資産除売却損	94,170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 3,148
その他	-
臨時利益	2,110
資産売却益	1,018
その他	1,092
純行政コスト	△ 8,797,906

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,038,627	28,876,671	△ 13,838,044
純行政コスト(△)	△ 8,797,906		△ 8,797,906
財源	9,054,522		9,054,522
税収等	6,674,915		6,674,915
国県等補助金	2,379,607		2,379,607
本年度差額	256,616		256,616
固定資産等の変動(内部変動)		146,855	△ 146,855
有形固定資産等の増加		1,248,089	△ 1,248,089
有形固定資産等の減少		△ 1,152,277	1,152,277
貸付金・基金等の増加		1,167,960	△ 1,167,960
貸付金・基金等の減少		△ 1,116,917	1,116,917
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,729	9,729	
その他	△ 15,246	-	△ 15,246
本年度純資産変動額	251,099	156,584	94,515
本年度末純資産残高	15,289,726	29,033,255	△ 13,743,529

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,224,991
業務費用支出	3,625,407
人件費支出	2,513,374
物件費等支出	943,361
支払利息支出	95,079
その他の支出	73,593
移転費用支出	4,599,584
補助金等支出	1,497,274
社会保障給付支出	2,241,158
他会計への繰出支出	824,086
その他の支出	37,066
業務収入	8,718,662
税込等収入	6,668,117
国県等補助金収入	1,746,972
使用料及び手数料収入	97,793
その他の収入	205,780
臨時支出	56,859
災害復旧事業費支出	56,859
その他の支出	-
臨時収入	388,133
業務活動収支	824,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,536,081
公共施設等整備費支出	1,049,652
基金積立金支出	368,779
投資及び出資金支出	950
貸付金支出	116,700
その他の支出	-
投資活動収入	772,960
国県等補助金収入	244,502
基金取崩収入	254,886
貸付金元金回収収入	157,782
資産売却収入	115,790
その他の収入	-
投資活動収支	△ 763,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,232,084
地方債償還支出	1,207,948
その他の支出	24,136
財務活動収入	1,157,259
地方債発行収入	1,157,259
その他の収入	-
財務活動収支	△ 74,825
本年度資金収支額	△ 13,001
前年度末資金残高	390,664
本年度末資金残高	377,663
前年度末歳計外現金残高	11,396
本年度歳計外現金増減額	△ 792
本年度末歳計外現金残高	10,604
本年度末現金預金残高	388,267

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～20年
※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除
きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい

ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償債務等	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
(株) 枕崎お魚センター	52.0%	149,058	44,717
(株) 南薩木材加工センター	6.5%	25,717	2,572
南薩土地改良区	0%	595	60
枕崎市土地開発公社	100%	64,701	64,701

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 該当はありません。
連結実質赤字比率 該当はありません。
実質公債費比率 11.3%
将来負担比率 110.7%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 171,281 千円
事故繰越額 4 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。
イ 内訳

事業用資産	648,090 千円
土地	648,090 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,129,899 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,141,887 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	860,520 千円
将来負担額	17,312,377 千円
充当可能基金額	1,930,430 千円
特定財源見込額	609,774 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,925,639 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 65,945 千円

⑦ 道路、水路等の敷地の評価額

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

3,466,645 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	920,024 千円
投資活動収支	△763,121 千円
基礎的財政収支	<u>156,903 千円</u>

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,427,677 千円	11,050,013 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	11,427,677 千円	11,050,013 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。本市の場合、「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲は同じであるため、財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額は発生しておりません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	824,945 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	244,502 千円
未収債権、未払債務等の増加	253,742 千円
減価償却費	△800,121 千円
賞与等引当金繰入額	△154,869 千円
徴収不能引当金繰入額	△18,431 千円
資産除売却損	△94,170 千円
資産売却益	1,018 千円
.....	
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>256,616 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	290 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	6,878,999	176,082	176,492	6,878,589	-	-	6,878,589
立木竹	288,977	-	-	288,977	-	-	288,977
建物	16,599,330	407,259	142,260	16,864,329	11,984,885	297,957	4,879,444
工作物	1,693,580	8,074	-	1,701,654	1,172,321	44,503	529,333
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,404	16,608	9,504	21,508	-	-	21,508
インフラ資産							0
土地	4,323,936	57,276	451	4,380,761	-	-	4,380,761
建物	153,991	27,300	3,800	177,491	102,014	3,588	75,477
工作物	15,804,508	340,258	-	16,144,766	8,058,241	322,385	8,086,525
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,194	34,132	17,784	54,542	-	-	54,542
物品	1,408,407	42,079	2,851	1,447,635	1,051,479	131,688	396,156
合計	47,204,326	1,109,068	353,142	47,960,252	22,368,940	800,121	25,591,312

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,611,251	2,182,804	36,970	90,986	71,028	41,382	1,844,168	6,878,589
立木竹	-	-	-	-	-	-	288,977	288,977
建物	1,270,292	2,833,465	198,347	952	173,614	100,267	302,507	4,879,444
工作物	99,478	131,313	-	6,933	64,371	157,147	70,091	529,333
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,000	-	-	-	-	-	508	21,508
インフラ資産								
土地	3,963,395	331,318	-	-	86,048	-	-	4,380,761
建物	75,477	-	-	-	-	-	-	75,477
工作物	7,740,455	-	-	-	346,070	-	-	8,086,525
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,995	-	-	-	4,547	-	-	54,542
物品	5,675	117,544	4,144	2,107	69,055	157,058	40,573	396,156
合計	15,837,018	5,596,444	239,461	100,978	814,733	455,854	2,546,824	25,591,312

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)南薩地域地場産業振興センター	84,500	289,328	13,890	275,438	20,000	422.5%	1,163,726	-	84,500
(株)枕崎お魚センター	26,000	165,378	171,044	△ 5,666	50,000	52.0%	△ 2,946	-	26,000
(株)南薩木材加工センター	4,500	493,211	433,366	59,845	69,000	6.5%	3,890	-	4,500
(株)枕崎市かつお公社	15,000	493,888	171,713	322,175	45,000	33.3%	107,284	-	15,000
(一財)枕崎市水産センター	15,000	245,608	-	245,608	30,000	50.0%	122,804	-	15,000
枕崎市土地開発公社	2,000	127,333	118,000	9,333	2,000	100.0%	9,333	-	2,000
南薩エアポート(株)	80,000	31,143	9,992	21,151	143,500	55.7%	11,781	-	80,000
枕崎市水道事業会計	410,244	4,044,304	2,319,671	1,724,633	1,064,881	38.5%	663,984	-	記載なし
合計	637,244	5,890,193	3,237,676	2,652,517	1,424,381		2,079,855	-	227,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)南日本放送	450	12,469,892	2,096,676	10,373,216	200,000	0.2%	20,746	-	450	450
(株)ナンテク	76	12,856,280	8,869,333	3,986,947	490,000	0.0%	618	-	76	76
鹿児島県農業信用基金協会	1,690	85,457,755	76,545,003	8,912,752	5,963,330	0.0%	2,526	-	1,690	1,690
(公社)鹿児島県畜産物衛生指導協会	240	538,846	209,058	329,788	329,787	0.1%	330	-	240	240
(公社)鹿児島県畜産協会	70	8,892,360	923,549	7,968,811	305,825	0.0%	1,824	-	70	70
かごしま森林組合	1,700	1,020,358	357,312	663,046	259,369	0.7%	4,641	-	1,700	1,700
鹿児島県漁業信用基金協会	88,400	24,535,069	21,070,864	3,464,205	2,693,950	3.3%	114,319	-	88,400	88,400
鹿児島県信用保証協会	16,850	191,672,795	168,215,162	23,457,633	15,336,392	0.1%	23,458	-	16,850	16,850
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	6,130	1,570,887	86,848	1,484,039	1,201,000	0.5%	7,420	-	6,130	6,130
(公財)鹿児島県防犯協会	102	100,458	8,465	91,993	76,900	0.1%	92	-	102	102
(公財)鹿児島県暴力団対策推進センター	1,279	990,230	442	989,788	989,788	0.1%	990	-	1,279	1,279
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	3,053	1,048,420	38,748	1,009,672	1,000,000	0.3%	3,029	-	3,053	3,053
(公財)かごしまみどりの基金	1,435	546,555	4,902	541,653	541,653	0.3%	1,625	-	1,435	1,435
(公財)鹿児島県角頭・腎臓バンク協会	215	108,193	573	107,620	104,000	0.2%	215	-	215	215
(公財)鹿児島県環境整備公社	144	8,522,531	6,083,844	2,438,687	416,916	0.0%	842	-	144	144
(公社)鹿児島県森林整備公社	200	33,163,883	33,318,359	△ 154,476	17,800	1.1%	△ 1,699	-	200	200
(公財)鹿児島県環境検査センター	290	710,008	236,580	473,428	50,000	0.6%	2,841	-	290	290
地方公共団体金融機構	2,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	36,303	-	2,500	2,500
合計	124,824	25,170,471,520	24,863,250,718	307,220,802	46,578,710		220,120	-	124,824	124,824

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	922,850	150,000	-	-	1,072,850	1,072,850
減債基金	284,400	-	-	-	284,400	284,400
庁舎整備基金	79,650	-	-	-	79,650	79,650
地域福祉基金	3,650	-	-	-	3,650	3,650
中山間基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
岩崎奨学基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
文化振興基金	1,776	-	-	-	1,776	1,776
地域振興基金	106,261	-	-	-	106,261	106,261
駅周辺整備基金	5,172	-	-	-	5,172	5,172
ふるさと応援基金	123,355	-	-	-	123,355	123,355
土地開発基金	43,919	-	214,831	50,000	308,750	308,750
用品調達基金	1,462	-	-	538	2,000	2,000
合計	1,572,495	170,000	214,831	50,538	2,007,864	2,007,864

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	277,099	-	42,496	-	319,595
奨学資金貸付金	194,246	-	28,304	-	222,550
合計	471,345	-	70,800	-	542,145

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	10,296	-
災害援護資金貸付金	3,397	394
小計	13,693	394
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23,317	2,116
固定資産税	61,828	7,887
軽自動車税	1,317	136
その他の未収金		
分担金・負担金	5,370	283
使用料・手数料	14,039	743
財産収入	1,327	77
諸収入	6,209	470
小計	113,407	11,712
合計	127,100	12,106

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,042	-
小計	2,042	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,762	614
固定資産税	17,962	2,292
軽自動車税	733	76
その他の未収金		
分担金・負担金	2,145	86
使用料・手数料	1,492	79
諸収入	14,276	1,080
小計	43,370	4,227
合計	45,412	4,227

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	266,779	51,229	216,039	50,740	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	287,407	25,170	133,616	153,791	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	30,500	1,095	30,500	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	634,200	108,310	606,854	-	-	27,346	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,130,031	352,937	355,619	925,456	117,700	731,256	-	-	-	-	-
その他	2,700,893	147,852	2,272,579	401,132	-	27,182	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	4,193,554	280,189	3,236,732	944,712	-	12,110	-	-	-	-	-
減税補てん債	107,686	22,423	107,686	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	306,113	94,470	-	-	-	306,113	-	-	-	-	-
その他	11,553	11,553	11,553	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,668,716	1,095,228	6,971,178	2,475,831	117,700	1,104,007	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,668,716	9,390,933	931,771	194,538	38,845	18,190	17,590	76,849	0.89%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,668,716	1,095,228	1,029,372	1,026,793	1,027,137	953,720	3,587,949	1,500,451	422,565	25,501

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,599	18,431	14,697	-	16,333
賞与等引当金	153,024	154,869	153,024	-	154,869
退職手当引当金	3,284,999	312,501	372,003	-	3,225,497
損失補償等引当金	50,496	-	3,147	-	47,349
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	3,501,118	485,801	542,871	-	3,444,048

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	降灰防止・降灰除去施設等整備事業	対象者	4,322	降灰防止・除去施設整備への補助
	資源リサイクル畜産環境整備事業	鹿児島県地域振興公社	56,869	家畜排せつ物利用施設整備のための負担金
	畑地帯総合整備事業	鹿児島県	11,700	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・畑網)	鹿児島県	6,090	県営事業負担金
	広域漁場整備事業	鹿児島県	4,500	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	64,863	県営事業負担金
	水産基盤機能保全事業	鹿児島県	8,000	県営事業負担金
	計		156,344	
その他の補助金等	香港における鹿児島県南部広域観光物流加速化事業	指宿広域観光推進プロジェクト	12,985	香港における交流人口増加・販路開拓事業に対する負担金
	社会福祉協議会負担金	枕崎市社会福祉協議会	6,900	枕崎市社会福祉協議会への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	386,723	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担金
	臨時福祉給付金	対象者	16,929	臨時福祉給付金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者)	対象者	115,290	臨時福祉給付金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者)	対象者	6,450	臨時福祉給付金
	病児・病後児保育事業	枕崎市立病院、妙見保育園	13,138	病児・病後児保育事業を実施する団体に対する補助
	児童福祉施設併設型民間児童館事業	別府福祉会	5,000	児童福祉施設に併設した児童館の実施する事業への補助
	救急医療施設運営事業	南薩医師会	7,998	休日・祝日の夜間における救急医療体制の確保
	市立病院事業負担金	枕崎市立病院	99,465	市立病院への負担金
	南薩地区衛生管理組合負担金	南薩地区衛生管理組合	154,991	南薩地区衛生管理組合への負担金
	高齢者就業機会確保事業	枕崎市シルバー人材センター	8,950	シルバー人材センターへの補助
	青年就農給付金	対象者	10,825	新規就農者に対する補助
	被災農業者向け経営体育成支援事業	対象者	7,385	台風被害を受けた施設等の復旧に対する補助
	多面的機能支払交付金事業	対象団体	12,802	農業の多面的機能の維持・発揮
	200カイリ対策費(入漁料)	対象団体	6,190	漁撈経費負担軽減のための補助
	種子島周辺漁業対策事業	枕崎市漁業協同組合	65,556	種子島周辺漁業対策事業に対する補助
	観光協会補助金	枕崎市観光協会	7,097	枕崎市観光協会への補助
	港まつり負担金	港まつり実行委員会	3,857	枕崎きばらん海港まつりの負担金
	公共下水道事業特別会計繰出金	枕崎市公共下水道事業特別会計	240,494	公共下水道事業特別会計への繰出金
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	4,992	消防団員退職報償のための掛金
	私立幼稚園就園奨励費	対象者	20,048	私立幼稚園の保育料等の免除に対する補助
	その他		126,865	
	計		1,340,930	
	合計		1,497,274	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,213,473	
		地方交付税	3,578,636	
		地方譲与税	126,186	
		地方消費税交付金	390,168	
		分担金・負担金	126,742	
		その他	239,710	
		小計	6,674,915	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	216,322
			都道府県等支出金	28,180
			計	244,502
		経常的補助金	国庫支出金	1,381,668
			都道府県等支出金	753,437
			計	2,135,105
		小計	2,379,607	
	合計		9,054,522	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,797,906	2,135,105	537,178	5,154,550	970,273
有形固定資産等の増加	1,248,089	244,502	620,081	384,306	-
貸付金・基金等の増加	1,167,960	-	-	625,815	542,145
その他	-	-	-	-	-
合計	11,213,955	2,379,607	1,157,259	6,164,671	1,512,418

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	388,267
合計	388,267

5 全体財務書類

(1) 平成28年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

平成29年3月31日現在における資産総額は348億424万5千円で、市民一人当たり換算すると158万5千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の44.8%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の38.6%を占めています。

一方、負債総額は175億7,387万8千円で、市民一人当たり換算すると80万円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の76.1%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、172億3,036万7千円で、市民一人当たり換算すると78万5千円となります。

② 行政コスト計算書

平成29年3月31日現在における純行政コストは、147億5,213万5千円で、市民一人当たり換算すると67万2千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は161億3,962万9千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が64.0%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が35.0%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は172億3,036万7千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は15億4,523万2千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,626,993	固定負債	16,055,584
有形固定資産	29,761,855	地方債等	12,137,849
事業用資産	13,436,856	長期未払金	-
土地	6,889,146	退職手当引当金	3,239,135
立木竹	288,977	損失補償等引当金	47,349
建物	17,920,787	その他	631,251
建物減価償却累計額	△ 12,223,230	流動負債	1,518,294
工作物	1,728,917	1年内償還予定地方債等	1,229,188
工作物減価償却累計額	△ 1,189,249	未払金	28,882
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,552
航空機	-	預り金	10,710
航空機減価償却累計額	-	その他	62,962
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,573,878
建設仮勘定	21,508		
インフラ資産	15,579,882	【純資産の部】	
土地	4,427,570	固定資産等形成分	33,055,043
建物	407,771	余剰分(不足分)	△ 15,824,676
建物減価償却累計額	△ 225,671	他団体出資等分	-
工作物	21,982,381		
工作物減価償却累計額	△ 11,067,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,281		
物品	2,683,763		
物品減価償却累計額	△ 1,938,646		
無形固定資産	35,398		
ソフトウェア	33,349		
その他	2,049		
投資その他の資産	1,829,740		
投資及び出資金	351,824		
有価証券	-		
出資金	124,824		
その他	227,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185,800		
長期貸付金	471,345		
基金	838,549		
減債基金	-		
その他	838,549		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,778		
流動資産	3,177,252		
現金預金	1,545,232		
未収金	200,333		
短期貸付金	70,800		
基金	1,357,250		
財政調整基金	1,072,850		
減債基金	284,400		
棚卸資産	8,543		
その他	2,088		
徴収不能引当金	△ 6,994		
繰延資産	-		
資産合計	34,804,245	純資産合計	17,230,367
		負債及び純資産合計	34,804,245

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,982,688
業務費用	5,653,184
人件費	2,956,926
職員給与費	2,583,144
賞与等引当金繰入額	186,552
退職手当引当金繰入額	6,259
その他	180,971
物件費等	2,314,218
物件費	1,288,970
維持補修費	30,083
減価償却費	992,646
その他	2,519
その他の業務費用	382,040
支払利息	147,053
徴収不能引当金繰入額	22,369
その他	212,618
移転費用	10,329,504
補助金等	8,050,350
社会保障給付	2,242,081
その他	37,073
経常収益	1,385,252
使用料及び手数料	1,027,345
その他	357,907
純経常行政コスト	△ 14,597,436
臨時損失	156,941
災害復旧事業費	39,145
資産除売却損	120,215
損失補償等引当金繰入額	△ 3,148
その他	729
臨時利益	2,242
資産売却益	1,018
その他	1,224
純行政コスト	△ 14,752,135

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,882,479	32,440,417	△ 15,557,938	-
純行政コスト(△)	△ 14,752,135		△ 14,752,135	
財源	15,105,540		15,105,540	-
税収等	10,636,982		10,636,982	
国県等補助金	4,468,558		4,468,558	
本年度差額	353,405		353,405	-
固定資産等の変動(内部変動)		604,896	△ 604,896	
有形固定資産等の増加		1,797,202	△ 1,797,202	
有形固定資産等の減少		△ 1,262,729	1,262,729	
貸付金・基金等の増加		1,244,718	△ 1,244,718	
貸付金・基金等の減少		△ 1,174,295	1,174,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,729	9,729		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 15,246	1	△ 15,247	
本年度純資産変動額	347,888	614,626	△ 266,738	-
本年度末純資産残高	17,230,367	33,055,043	△ 15,824,676	-

(5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,221,406
業務費用支出	4,805,252
人件費支出	2,956,143
物件費等支出	1,466,204
支払利息支出	147,053
その他の支出	235,852
移転費用支出	10,416,154
補助金等支出	8,050,350
社会保障給付支出	2,242,081
その他の支出	123,723
業務収入	15,780,945
税込等収入	10,630,789
国県等補助金収入	3,835,923
使用料及び手数料収入	1,027,548
その他の収入	286,685
臨時支出	82,904
災害復旧事業費支出	56,859
その他の支出	26,045
臨時収入	388,133
業務活動収支	864,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,073,014
公共施設等整備費支出	1,546,801
基金積立金支出	408,563
投資及び出資金支出	950
貸付金支出	116,700
その他の支出	-
投資活動収入	786,363
国県等補助金収入	244,502
基金取崩収入	268,289
貸付金元金回収収入	157,782
資産売却収入	115,790
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,286,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,269,247
地方債等償還支出	1,230,211
その他の支出	39,036
財務活動収入	1,454,664
地方債等発行収入	1,374,664
その他の収入	80,000
財務活動収支	185,417
本年度資金収支額	△ 236,466
前年度末資金残高	1,770,988
本年度末資金残高	1,534,522
前年度末歳計外現金残高	11,488
本年度歳計外現金増減額	△ 778
本年度末歳計外現金残高	10,710
本年度末現金預金残高	1,545,232

6 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。

※前年度数値と比較可能なものについては、平成27年度の数値も掲載しております。

※今年度は作成初年度になるため、類似団体等との比較は行っていません。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにはいくらの資産があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
資産合計	29,462,707	29,311,813
住民基本台帳人口（各年度末）	21,960	22,409
住民一人当たり資産額	1,342	1,308

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、類似団体との比較により、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	
	一般会計等	
	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,837,018	61.9
教育	5,596,444	21.9
福祉	239,461	0.9
環境衛生	100,978	0.4
産業振興	814,733	3.2
消防	455,854	1.8
総務	2,546,824	9.9
有形固定資産合計	25,591,312	100.0

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
資産額対資産比率	2.6	2.5
歳入総額	11,427,677	11,607,479
資産合計	29,462,707	29,311,813

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地及び立木竹以外の償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）}$$

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地及び立木竹）＋減価償却累計額}}$$

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.4	60.8
減価償却累計額	22,368,940	21,703,684
有形固定資産合計	25,591,312	25,500,642
土地及び立木竹	11,548,327	11,491,912

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
純資産比率	51.9	51.3
純資産合計	15,289,726	15,038,625
資産合計	29,462,707	29,311,813

② 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}}$$

地方債：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
将来世代負担比率	41.7	42.0
地方債	10,668,716	10,719,406
有形固定資産	25,591,312	25,500,642

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	平成 28 年度	平成 27 年度
	一般会計等	一般会計等
負債合計	14,172,981	14,273,188
住民基本台帳人口（各年度末）	21,960	22,409
市民一人当たり負債額	645	637

② 地方債償還可能年数

地方債残高を償還財源上限額で割ることにより、地方債残高を経常的に確保できる歳入で返済した場合、何年で返済できるかを見ることができます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{償還財源上限額}}$$

地方債残高：「地方債」＋「1年内償還予定地方債」（BS）

償還財源上限額：資金収支計算書の業務活動収支（臨時収支を除く）

(単位：千円、年)

	平成 28 年度
	一般会計等
地方債償還可能年数	21.6
地方債残高	10,668,716
償還財源上限額	493,671

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり純経常行政コスト

年度末時点における純経常行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純経常行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	平成 28 年度
	一般会計等
純経常行政コスト	8,669,849
住民基本台帳人口（年度末）	21,960 人
市民一人当たり行政コスト	395

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	平成 28 年度
	一般会計等
行政コスト対税収等比率	97.2
純行政コスト	8,797,906
税収等	6,674,915
国県等補助金	2,379,607

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担の割合

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（行政サービスに係る受益者負担）}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	平成 28 年度
	一般会計等
受益者負担比率	4.1
経常収益	374,313
経常費用	9,044,162